

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	介護労働者雇用改善等援助事業費	事業開始年度	平成4年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	能力開発課	能力開発課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第3号 雇用保険法施行規則第63条第1項第3号 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第23条	関係する計画、通知等	・介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第十五条第一項の規定に基づき、同法第十七条各号に掲げる業務を行う法人を指定した告示 ・介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第十八条第一項の規定に基づき、雇用保険法第六十二条の雇用安定事業、第六十三条の能力開発業務及び雇用保険法等の一部を改正する法律附則第六条第一項の暫定雇用福祉事業として行う業務を定める告示			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行うために必要な事業を実施することにより、介護労働者の職業の安定その他の福祉の増進に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①介護分野への就職を希望する離転職者を対象とした介護労働講習(介護職員基礎研修(500時間))の実施 ②介護労働者の能力開発を推進するために、事業主及び介護労働者を対象に研修等の相談援助・情報提供を行う研修コーディネート事業の実施 ③介護労働者のキャリア形成に向けた支援の在り方等について検討する研究会の実施 ④民間教育訓練機関等の介護職員基礎研修への参入について問題点把握及び改善策等について検討する介護教育訓練ネットワーク協議会の開催 (※雇用安定事業については職業安定局雇用政策課において記入)					
実施状況	① 就職率: 87.6%(平成21年度実績(暫定値)) ② 相談件数(介護能力開発アドバイザーによる相談) 30,783件(平成21年度実績) 相談件数(研修等に関する専門的な相談) 1,820件(平成21年度実績) 能力開発啓発セミナー: 開催回数52回、参加事業所数(参加者数) 1.678社(2,021人)、受講者満足度89.4%(平成21年度実績) ③ 研究会: 4回開催し、年度末に最終報告をとりまとめ。(平成21年度実績) ④ 47都道府県で開催(平成21年度実績) (※雇用安定事業については職業安定局雇用政策課において記入)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,526	2,368	2,218	1,755	1,648
	執行額	2,484	2,312	2,092		
	執行率	98.3%	97.6%	94.3%		
	総事業費(執行ベース)	2,484	2,312	2,092		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第23条を根拠に(財)介護労働安定センターへ交付される交付金であり、交付申請書から適正な事業内容となっているか予算等と照らし合わせて確認したのち、交付決定している。 ・交付先である(財)介護労働安定センターの本部において、47都道府県にある支部(所)へ事業実施の目的や実績把握の方法を実施要領等の文書で周知徹底しており、事業実施の途中経過等も含め報告を受けている。 ・事業終了時に提出される、事業の実施状況報告及び精算報告書により支出内容及び実施状況の最終確認を行う。				
	見直しの余地	省内事業仕分けの結果を踏まえ、必要な見直しを行うこととしている。 なお、①については、介護人材の育成が民間教育訓練機関等のみで実施できる体制が整った段階で撤退する予定。				
予算チームの所見・効率化	一部改善(コスト削減) 介護労働者雇用改善等援助事業については、より効率的な事業となるよう管理経費等を精査し、予算に反映すべき					
補記	介護労働者雇用改善等援助事業費 ・能力開発事業 ・雇用安定事業(管理費のみ) なお、21年度執行額については、整理上変動ありうる。					

厚生労働省  
2,092百万円(見込み)

介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行うために必要な事業を実施することにより、介護労働者の職業の安定その他の福祉の増進に資することを目的とする。

【交付金(根拠:介護労働者法第23条)】

A:介護労働安定センター  
2,092百万円(見込み)

- ①介護分野への就職を希望する離転職者を対象に介護労働講習(介護職員基礎研修(500時間))の実施
- ②介護労働者の能力開発を推進するために、事業主及び介護労働者を対象に研修等の相談援助・情報提供を行う研修コーディネート事業の実施
- ③介護労働者のキャリア形成に向けた支援の在り方等について検討する研究会の実施
- ④民間教育訓練機関等の介護職員基礎研修への参入について問題点把握及び改善策等について検討する介護教育訓練ネットワーク協議会の開催  
(※雇用安定事業については職業安定局雇用政策課において記入)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。  
 使途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.介護労働安定センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費 (雇用安定事業 ・能力開発事業)	本部・支部職員給与、旅費、通信 運搬費、光熱水料、事務所借料 等	1,233			
事業費 (能力開発事 業)	介護能力開発アドバイザー謝金、 講師謝金、旅費、講習会場借料 等	859			
計		2,092	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0